



2020年9月28日

日本鉄道労働組合連合会

2021 年度予算概算要求・税制改正要望

国土交通省から財務省・総務省への提出内容に

JR連合の政策要求の多くが反映される！

9月25日、国土交通省は2021年度予算概算要求および税制改正要望をとりまとめ、財務省および総務省へ提出する内容を公表した。当該“予算概算要求”には、JR連合がこれまで要望してきた「安全・防災対策」や「老朽設備の維持管理・更新」に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経営状況が悪化している状況を踏まえて必要となる負担軽減についても要求された。また、JR北海道、JR四国、JR貨物への経営支援継続への検討も盛り込まれ、「JR二島・貨物経営自立実現PT」の主張する政策提言の実現にむけても一歩進んだといえる。

一方、“税制改正要望”には、期限切れを迎える「鉄軌道用車両等の動力源に供する軽油の免税措置」や「低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る固定資産税の特例措置」などの延長要望とともに、JR北海道、JR四国、JR貨物への支援に係る所要の措置といった、JR連合が求めてきた内容が反映された。そして、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等を踏まえ、数次に亘り要請行動を行ってきた固定資産税をはじめとする公租公課の負担軽減についても「交通運輸・観光産業に対する資金繰り対策」として要求されており、先般明らかにされたJR北海道への債務返済猶予とあわせて、これまで訴えてきたことが実を結んだといえる。

今回公表された予算概算要求等に、私たちJR連合の要望事項が盛り込まれたことは、この間のJR連合および加盟各単組の活動の成果である。今後、年末にかけて各省庁間や与野党における議論・検討が行われ、最終案を決定し、翌年の国会審議へと移っていく。引き続き、JR連合国会議員懇談会所属議員をはじめとする関係議員との連携を密にしつつ、JR産業が現下の危機を乗り越え、将来にわたり我が国の社会・経済を支える社会的使命を果たし続けられるよう取り組みを継続していく。



▲本年6月には新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、当面の下支え措置等を求めるべく国土交通副大臣要請を実施した。